

～「教育だより」第8号～



発行: 2013年12月

教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)新マネージャー紹介

－「先見力」、「診断力」、「オモシロイ」－

みなさん、こんにちは！

教育KMN新マネージャーの石原です。ここ数年で、途上国と先進国の境が低くなり、従来のフレームワークで捉えられない大きな変化を感じています。教育分野でも、民間連携や留学を通じた長期的な人材育成等、さまざまな動きが出てきており、JICAは新しい協力の仕組みや仕掛け作りの触媒者としての役割が大きくなってきているように思います。

さらに、それぞれの社会の中で求められている能力(competencies)や技能(skills)について、グローバルかつローカルに議論がなされており、こうした議論を基に、教育の役割、そして、教育協力を捉え直していく視点が大切になってきているのではないのでしょうか。

こうした状況の中で、KMNの役割は何でしょうか？ 私なりに整理すると、KMNは「先見力」や「診断力」を養う「場」ではないかと捉えています。通常業務や経験の中で、「実施力」は身に付くものですが、時代の一步先を見通す「先見力」、課題解決の処方箋を示す「診断力」を身に付けていくことは容易ではないと感じています。同じテーマに関心のあるグループで国や時間を超えて横断的に分析し、埋もれたナレッジを掘り起こし、新たなナレッジを創り上げていくプロセスを通じて、「先見力」や「診断力」が養われていくのではないかと思います。こうした「場」を盛り上げていくには、知的に「オモシロイ」と感じる、やわらかい雰囲気を作ること、そして、部、役職、職種を超えて、教育に関心のある層をネットワークに巻き込んでいくことがKMNマネージャーに期待される役割ではないかと考えています。

ポスト2015に向けて、JICAの教育協力のポジションペーパーの改訂、ナレッジの創出・発信、新メニューの基礎研究、開発に取り組んでいきたいと思っていますので、教育関係者の皆様の積極的な参画、ご支援をよろしく願いいたします。

(人間開発部次長・基礎教育グループ長 石原 伸一)



教育開発の現場から～プロジェクト活動のご紹介～



SMASE-WECSA会合に参加して －アフリカ域内協力の課題と今後の展望

10月28日～11月1日に、ケニアのナイロビで、「第13回SMASE-WECSA域内会合」が実施されました。この会合は、「ケニア理数科教育強化計画(Strengthening of Mathematics and Science Education: SMASE)プロジェクト」の域内コンポーネント活動から生まれた、SMASE-WECSA(Western, Eastern, Central and Southern Africa) Associationが、毎年メンバー27カ国を呼んで理数科支援について議論するために実施してきたものです。

これまで、JICAはアフリカにおける理数科分野での域内協力活動を、SMASEプロジェクトの枠組みを活用し、様々な活動を支援してきました。当初はケニアが中心となって他国を支援する形(一極集中構造)でしたが、徐々に、メンバー国の経験や優位性を学ぶ合う形(多極化構造)へと変わってきました。更に、プロジェクトの域内協力活動から誕生したSMASE-WECSAの域内協力ネットワーク組織としての独自のニーズも出てきました。このようなメンバー全体の組織のニーズと、JICAの二国間援助機関としての優先度や域内協力活動に求める付加価値は、必ずしも合致しなくなっていました。

こうしたことから、JICAは、ケニアSMASEプロジェクトが2013年12月末に終了することを踏まえ、今後の域内協力方針を整理し、本会合でその内容をアフリカ27カ国の代表者に示しました。2014年1月以降、JICAは、①ケニアでの第三国研修の実施、②ニーズに基づいた技術会合／技術交換の実施、③各国の取り組みを広く共有するためのプラットフォームとしての域内会合を支援することとし、組織化に関する活動については支援を行わない方針を説明しました。

この新方針のもとでは、JICAはSMASE-WECSAの組織化を目的とする会合等への支援ではなく、各国がイニシアティブを持って取り組む付加価値のある域内活動を支援することになり、必ずしもメンバーが公平に支援を得られないこととなります。これに対し、一部の国から落胆のコメントも聞かれたものの、「JICAはアフリカ広域機関であるSMASE-WECSAのオーナーシップを尊重している。10年以上にわたって支援を受けてきたAssociationが、親であるJICAから独立する時期にきているのだ」というコメントも聞かれました。このようなSMASE-WECSAの自立化を促進すべく、本域内会合でSMASE-WECSA Associationは、今後はSMASE-Africa Associationと名称を変更し、独自に組織化し、域内活動の強化に一層取り組んでいくことが決定しました。

JICAが明確に、SMASE-WECSAとJICAによる域内協力の範囲を示したことにより、メンバー国は今まで以上に真剣に今後の活動を考え、第三者からの支援を待つのではなく、自分たちでなんとかしなければという当事者意識の高まりを見せています。更に、ケニアのイニシアティブから始まった広域ネットワーク誕生から早12年が経ち、これまで理数科支援を受けて育ってきたケニア以外のアフリカ諸国が新たな核となり、域内での多極化が一層進むことが期待されています。このようなSMASE-Africaの自立を見守りながら、JICAは、アフリカ域内でこれまで構築してきた人脈・知見を活かし、生徒のLearningにフォーカスをあてた包括的な支援を推進していきたいと考えています。

SMASE-WECSA: <http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/SMASE-WECSA/index.html>

(人間開発部基礎教育第二課 小森 明子)



基礎教育

2011年の新政権発足後、今最も注目を集めている国ミャンマー。初等教育(1~5年生)の中退率は、最終学年では23%に達する等、近隣諸国に比べて悪く、これは、家庭の貧困や親の季節労働等による影響に加え、教育の質の低さや教員の能力不足が原因であるとされています。

JICAはミャンマーの民主化以前の1997年から、「児童中心型教育」を導入すべく、カリキュラムへの提言や教員研修等、質の向上に関する支援を続けてきました。その結果、理科・社会・総合学習の3科目がJICAの提言を受けて導入されました。さらに、JICAの開発した教師用指導書が教育省の予算で全国に配布されたり、研修が全国展開される等の成果をあげてきました。

現在、ミャンマー新政権は「国際水準の教育」を掲げ、教育予算を倍増させ、法の制定や学制改革等、日本の明治維新を思わせる大規模な教育改革に着手しています。ドナーと協働で包括的教育セクターレビュー(Comprehensive Education Sector Review: CESR)を実施し、今後、教育改革推進の計画が作られる予定です。

これに対し、JICAは次の3本柱で大規模な支援を行っていきます。

① 教育カリキュラムの改訂支援

CESRの中で枠組み作りの議論をリード。また、カリキュラム・教科書・学力評価・教員養成・教員研修を包括的に支援する大規模プロジェクトを、2014年早期から開始予定。

② 政策レベルの支援

CESRへの助言、アドバイザー派遣、日本での研修を通じた教育改革への提言、日本の経験のインプット。

③ インフラ支援

教員養成校を中心とした教育の整備、拡充。

ただ、教育改革は緒に就いたばかりで、教育省では物事が決まるのに時間を要したり、トップダウンによる計画の変更も日常茶飯事です。そのような状況でも、日本の関係者の皆さんが懸命に仕事されている姿には感服します。「維新の時期」のミャンマーをダイナミックに支援できるやりがいを感じながら、仕事をしていきたいと思っています。

(人間開発部基礎教育第一課 松山 剛士)

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト フェーズ2

<http://www.jica.go.jp/project/myanmar/0701893/index.html>



ミャンマーの子どもたちの様子①



ミャンマーの子どもたちの様子②

高等・技術教育

ミャンマーでは、2011年のテイン・セイン大統領の就任後、急速に民主化・経済改革が進められており、日本企業を含む外国資本の参入も得ながら、インフラ・産業開発が急速に進展しつつあります。他方で、開発を支える実践的な専門的知識と技術を持った工学系の人材不足が大きな課題となっています。この背景には、長期間続いた大学への予算配分不足、1990年代初頭の民主化運動の衰退を狙った大学閉鎖の影響から、大学において実験実習や研究活動がほとんど行われず、暗記中心の教育が行われてきたこと等があります。

JICAはこれまで、ミャンマーのインフラ・産業開発を担う工学系人材の育成を目指す取組みとして、ASEAN広域案件である「アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)プロジェクト」を2003年から3フェーズ・10年間にわたり実施しており、ヤンゴン大学、ヤンゴン工科大学の教員のASEAN域内・日本での学位取得を支援してきました。

今回、改革の進むミャンマーにおいて、より集中的な取組みを行うべく、同国の工科系のトップ大学であるヤンゴン工科大学と、マンダレー工科大学を対象とし、実践的な学部教育の整備や研究能力の強化を支援する技術協力プロジェクト「工学教育拡充プロジェクト」を、今年10月に開始しました。

本プロジェクトには、京都大学、千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学の7大学が支援大学として参加し、教員の現地派遣による教育内容・手法の改善や研究の指導、ミャンマー側の教員の日本における博士号取得や短期研修などの支援を行う予定です。

プロジェクトでは、研究室を中心とした教育等、日本型の工学教育の導入を支援し、実践力・応用力のある人材を育成することにより、ミャンマーに進出する日本企業を含め、インフラ開発・産業開発等に直接貢献する人材の輩出を目指しています。

さらに、ヤンゴン工科大学およびマンダレー工科大学は、他の工科系大学改革のモデルであると共に、他工科系大学の教員は両大学の修士・博士課程で育成されることから、本プロジェクトで両大学の能力向上を行うことにより、ミャンマー全体の産業人材育成にも貢献するものと考えています。

アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト

http://www.jica.go.jp/project/all_asia/003/index.html



ミャンマー工学教育拡充プロジェクト

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/7FE496AC8E8D0CF849257C070079DE0A?OpenDocument&pv=VW02040104>

(人間開発部高等・技術教育課 上田 大輔)



ユネスコ「第3回地域ハイレベル専門家会合」報告

2013年10月16日～18日に、バンコクで開催された「第3回地域ハイレベル専門家会合」に出席しました。「Beyond 2015: Transforming Teaching and Learning in the Asia-Pacific Region」をテーマとし、主催はユネスコ・バンコク事務所、後援は文部科学省(日本ユネスコ国内委員会)および韓国ユネスコ国内委員会でした。本会議報告書をUNESCOのポスト2015フレームワークの材料として活用することを目的とし、11カ国の研究者およびカリキュラム開発者60名、日本からは北村友人氏(東京大学)、黒田一雄氏(早稲田大学)、山口しのぶ氏(東京工業大学)、加藤重治氏(文部科学省)が参加されました。

上記テーマに基づき、各国の最先端の実践例の紹介、地球市民教育、多文化・多様性理解、問題解決能力、ソフトスキルといった概念の内実、意義に関する討論が展開されました。題目の一つは「良質の教育は〇〇をもたらす」でした。私がファシリテートしたグループでは、普段馴染みのある言葉(例:アクセス、質、マネジメント、評価5項目等)とは毛色が違って新鮮でした。例えば、下記のような言葉が提示されました。

「良質の教育は〇〇をもたらす」

- Literacy and numeracy
- Respects of self and others
- Dignities
- Zest of/for life
- Confidence building
- Lifelong continuing learning
- Global citizenship contributing to humanity
- Generating new knowledge
- Social inclusion

翻って、「理想の学校とは、必要書類を揃えたAccountableな学校である」という声が多いのが印象的でした。行政官は書類の不備や不正に辟易しているのでしょうか。しかし、Accountabilityは良い学校を創る手段です。やや極端な比喻ですが、「正確な家計簿を、すぐ見られる場所に保管するのが、理想の家庭である」といっているようなものです。Accountabilityは対象への不信を前提としています。Accountabilityを組織の理想形に据えると、組織の有機的な面ではなく、官僚的側面が追求されて味気ない気がします。やはり一開発ワーカーとしては、「Accountableな学校」で満足せず、「信頼できる学校」を目指したいと感じました。

(JICA国際協力専門員 田中 紳一郎)

ユネスコ 第3回地域ハイレベル専門家会合

<http://cms2.unescobkk.org/en/news/article/expert-meeting-quality-pedagogy-for-the-future>



会合参加者



グループ討論の様子

世界銀行シンポジウム「Assessment for Global Learning」報告

2013年11月7日～8日に世界銀行本部で開催された「Assessment for Global Learning」シンポジウムに参加しました。本シンポジウム開催の背景には、これまでの教育セクターの国際的な取り組みとして、MDGsやEFAという大目標の下、過去十数年で初等学校(教育システム)へのアクセスという観点では改善がなされ、一定の成果を上げているものの、一方で学校内での子どもの学びや学習の質に目を向けると、その質が危機的状況にあるという関係者間の共通認識があります。ポスト2015の動向もあり、教育セクター関係者の大きな関心が「Learning(学習)の質をどのように改善していくか」へ移ってきており、今回のシンポジウムは、教育評価、教育における学力評価(アセスメント)の意義や測定手法、学習の質の改善に向けた方策等について、議論することを目的として開催されました。

ご存知のとおり、学力評価には、学校の授業レベルで生徒の理解度や単元の学習到達度を確認して教員が指導に活かしていく形成的評価から、学年末試験や卒業資格試験等の総括的評価、そして国レベルで実施する学力調査(日本の全国学力動向調査等)やPISA、TIMSS等の国際的な学力調査まで、実施目的によりその方法やレベル等が異なります。今回のシンポジウムは、様々な形で学力評価に携わる実施機関や学術関係者、援助機関などの関係者が約100名集まり、学力評価の実態を確認すると共に、今後どのように子どもたちの学習の質を高めていけば良いのか、そのために学力評価はどういった役割を果たせるのか、子どもがグローバル社会の中で生きていくために身に付けるべき学力(スキルやコンピテンシー等)、学力の定義や測定手法(ツール)、学力評価の意義を含め、今後グローバル社会における学力評価の目指すべき方向性等、活発な議論が行われました。

現在、PISAやTIMSS等の国際的学力調査は、一部の途上国の参加があるもののOECD加盟国等の先進国が中心となっているのが現状です。しかしながら、今回のシンポジウムではPISA for Development等、途上国を対象とする学力調査の動向や、基礎的スキルとしてのNumeracy(計算)やLiteracy(識字)をより客観的に測定するツールの開発や調査の実施状況、またNPO法人が中心となり、インドやケニア、ウガンダなどで行った未就学児童の学力の実態を示した学力調査やその結果を通じた国の教育政策レベルへの啓発活動の取り組みも共有され、子どもの学力を取り巻く現状や学力向上への多様な取り組みを知る機会となりました。同時に、教育が社会で果たすべき役割、途上国における事業を実施するJICAとしての教育協力を考える機会となりました。今後、本シンポジウムを含む教育セクターの国際的な議論に注目しつつ、JICAでのポスト2015に向けた教育協力の方向性の議論を活発化できればと考えています。

本シンポジウムの概要は以下URLに掲載されていますので、ぜひアクセスしてください。

世界銀行シンポジウム: Assessment for Global Learning

<http://www.worldbank.org/en/events/2013/11/07/assessment-global-learning>

(人間開発部基礎教育第二課 松崎 瑞樹)

ここで紹介するのは、アラブ最貧国の1つで、アフガニスタン、チャドについて大きな初等教育の男女格差を抱えるイエメンにおいて、どのように男女の就学格差を縮小していけるのか、学習成果の質を担保していけるのかという問題意識の下に行っている研究です。JICAは、イエメンで2005年から女子教育の向上を狙いとした参加型学校運営改善に係るプロジェクトを行っています。（但し、治安上の理由で現在は中断中）

本研究では、特に男女格差が大きいダマール州村落部において、ランダムに抽出した40校の校長・教員・生徒を対象に、イエメン教育省の研究機関と共同で調査を実施しました。2007年から2011年にかけて、どの学校もGPI (Gender Parity Index: ジェンダー平等指数) を改善しているものの、その改善度合いには比較的差が見られました。例えば、「女性は男性と同様に立派な政治家になることができると思いますか？」という問いに対して、強く同意すると答えたのは30%あまりの校長（全員男性）でしたが、そのような校長の下にある学校では、GPIの伸びが他の学校と比べて高くなっていることが分かりました。

さらに、本研究では、同じ40校において、男女約1,300人に算数テストを行ったところ、GPIを急速に改善した、または、就学生数の増加率が高い学校の生徒ほど、男女を問わず、テストの点数が低い傾向にあることが分かりました。一方、教員一人当たりの生徒数、保護者から学校への献金、視学官の学校訪問等の学校環境が良いほど、テストの点数が高い傾向が示されました。

就学率の増加やジェンダー格差の縮小は、依然として重要な課題ですが、上述した結果は、特に不利な立場にある地域において、教育の質に対する取組みを強化する必要性を示しています。1カ国の中でも、学校のリーダーシップに対する意識、学校環境やコミュニティを取り巻く状況は多様であり、それらの状況に応じて、教育機会の量、質、成果の不平等を取り除くための努力が同時に必要であることを示唆しています。

イエメン国 タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト
<http://www.jica.go.jp/project/yemen/4515011E0/index.html>
 イエメン国 女子教育向上プロジェクト(パート2)
<http://www.jica.go.jp/project/yemen/001/index.html>



イエメンの教室の様子(2011年)

(人間開発部 専門嘱託 結城 貴子)

編集後記

今号も現場からのご報告、国際会議、研究など関係者の皆様からの協力を得て、読み応えのある内容になっているのではないかと思います。「教育だより」の編集に携わって感じることの1つは、「JICAは多様な現場を持っている」ということです。これらに関係者はもとより、日本国内外においてしっかりと発信していくことが強く求められているのだと思います。プロジェクトや在外事務所の皆様からの自薦・他薦の記事も募集しておりますので、是非、「教育だより」を発信の場としてご活用ください！！来年も「教育だより」をどうぞよろしく願います。

(人間開発部基礎教育第二課長 橘 秀治)



東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト チーフアドバイザー 風間 秀彦さん

東ティモールは、2002年5月に独立したティモール島の東半分、面積は約14,900km²（岩手県と同じ程度）、人口は約118万人の小さな国です。東ティモール大学は2000年に開設された唯一の国立大学で、7学部31学科、学生数は約10,000人、教官が約570名（外国人が約200名）の総合大学です。国の戦略的開発計画では、人材開発はインフラ整備と並ぶ重点課題として位置付けられ、東ティモール大学が国のリーダーとなる人材育成の拠点として国の発展に貢献することが期待されています。

JICAの東ティモール大学工学部への支援は、2003年の調査から始まり、東ティモール大学工学部支援プロジェクトは、2006年4月～2010年3月（内紛により1年2ヶ月中断）、東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトは、2011年2月～2015年1月の期間で実施予定です。工学部機械工学科への支援を長岡技術科学大学、土木工学科を山口大学、電気・電子工学科を岐阜大学およびインドネシアの大学の協力を得て実施しています。工学部教官の教育・研究・管理運営能力を向上させ、地域社会に貢献する質の高い教育の提供を目指しています。

筆者は、1990年代にタイ・タマサート大学工学部拡充計画プロジェクトに専門家として携わり、2003年から東ティモール大学工学部の支援に関わっています。2008年に大学を定年退職後は、プロジェクトの総括として、年間の約半分を東ティモールで過ごしています。

プロジェクトの進行は決して順調ではありません。例えば、公用語はポルトガル語とテトウン語ですが、実用語はテトウン語、インドネシア語、英語であり、言語の混乱が教育、経済、社会などの発展の大きな妨げになっています。東ティモールは理数科の教育レベルが低く、専門分野のみならず基礎学力が不足している工学部教官もいます。また、研究や授業の質の改善に対する認識、物事に対する積極性が低い教官もいます。約10年の支援を経て、これらの問題も徐々に改善されつつありますが、この10年を振り返ると、工学部教官の能力も向上し、治安やインフラ、商業、国民生活なども徐々に改善されつつあると思います。

東ティモールの最も素晴らしい点は、豊かな自然であると考えています。自然の景観、サンゴ礁の発達した海、固有の動植物、さらに東ティモール人の微笑みや親しみやすさ、カウンターパートとの絆等、魅了するものは数多くあります。これまでの指導が少しでも東ティモールの発展に役立つことを願うと共に、何年か後に再訪し、この眼でそれを確認できればと思っています。

東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト
<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/index.html>



合同調整委員会 (JCC、2013年4月)



専門家による土質実験の指導